

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年2月10日
【四半期会計期間】	第24期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社 トリドール
【英訳名】	Toridoll.corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 粟田貴也
【本店の所在の場所】	神戸市中央区小野柄通七丁目1番1号
【電話番号】	078(200)3430(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 小林寛之
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区小野柄通七丁目1番1号
【電話番号】	078(200)3430(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 小林寛之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第3四半期 連結累計期間	第24期 第3四半期 連結累計期間	第23期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	52,434	58,889	70,906
経常利益 (百万円)	5,051	3,475	6,910
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,563	1,016	3,247
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,518	1,189	3,330
純資産額 (百万円)	14,155	15,564	14,978
総資産額 (百万円)	43,136	50,699	45,105
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	65.28	25.86	82.70
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	65.21	-	82.63
自己資本比率 (%)	32.3	30.2	32.7

回次	第23期 第3四半期 連結会計期間	第24期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.19	8.51

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第24期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(その他)

新規設立： GEORGE'S DONUTS CORPORATION
TORIDOLL UK LIMITED

株式取得： Dream Dining Corporation(東利多控股有限公司の全額出資)及びその子会社4社

この結果、平成25年12月31日現在では、当社グループは、当社、子会社13社及び関連会社1社により構成されることになりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀の財政・金融政策への期待から円安・株高が進行し、企業収益の改善や個人消費に明るさが戻るなど回復傾向がみられた一方、欧州の財政不安の長期化に加え、新興国の景気減速懸念などにより雇用・所得の改善には至っておらず、引き続き不透明な環境で推移いたしました。

外食業界におきましては、ファストフードチェーン大手が相次いで比較的高価格のフェアメニューを投入し、客単価アップを図るなど、景気の回復による個人消費の回復への期待感はあるものの、景気の不透明感から本格的な需要の回復には至らず、引き続き経営環境は厳しい状況が続いております。

このような環境の下、当社グループでは、国内におきましては、引き続き主力業態であります「丸亀製麺」を中心に91店舗を出店するなど、継続して新規出店に取り組みと共に、積極的な商品施策や認知度及び顧客満足度の向上とブランドの確立に向けた施策等を実施してまいりました。

また、海外におきましても積極的に出店を進め、直営店により19店舗（子会社の増加による7店舗含む）出店したほか、フランチャイズ等（以下、「FC等」という。）により24店舗を出店するなど規模を拡大してまいりました。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間末の営業店舗数は前連結会計年度末に比べ、直営による店舗は98店舗増加して864店舗（うち、国内847店舗、海外17店舗）、FC等による店舗は21店舗増加して39店舗の計903店舗となりました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は588億89百万円（前年同期比12.3%増）となりましたが、販売費及び一般管理費の増加により営業利益35億72百万円（前年同期比31.4%減）、経常利益34億75百万円（前年同期比31.2%減）、四半期純利益10億16百万円（前年同期比60.4%減）となっております。

セグメントの業績を示すと以下のとおりであります。

< 丸亀製麺（セルフうどん業態） >

丸亀製麺では、引き続き経営資源を集中させ、ロードサイド68店舗、ショッピングセンター内17店舗の計85店舗を出店し、2店舗を閉店したことにより、当第3四半期連結累計期間末の営業店舗数は773店舗となりました。

この結果、売上高は535億46百万円（前年同期比12.4%増）となり、セグメント利益は69億92百万円（前年同期比11.7%減）となりました。

< とりどーる（焼き鳥ファミリーダイニング業態） >

とりどーるでは、1店舗を閉店したことにより、当第3四半期連結累計期間末の営業店舗数は21店舗となりました。

この結果、売上高は18億39百万円（前年同期比5.1%減）となり、セグメント利益は1億49百万円（前年同期比36.2%減）となりました。

< 丸醬屋（ラーメン業態） >

丸醬屋では、1店舗を閉店したことにより、当第3四半期連結累計期間末の営業店舗数は16店舗となりました。

この結果、売上高は8億7百万円（前年同期比23.0%減）となり、セグメント利益は80百万円（前年同期比42.6%減）となりました。

<長田本庄軒（焼きそば業態）>

長田本庄軒では、新たに1店舗出店し、1店舗閉店したことにより、当第3四半期連結累計期間末の営業店舗数は17店舗となりました。

この結果、売上高は7億32百万円（前年同期比8.5%増）となり、セグメント利益は17百万円（前年同期比67.3%減）となりました。

<その他>

その他では、国内においては新たに5店舗を出店し、1店舗を閉店したことにより、当第3四半期連結累計期間末の営業店舗数は20店舗となりました。

なお、その他には「麵屋通り」、「グリル三番館」、「スージーおばさんのトマトパスタ」、「とん助」、「まきの」等が含まれております。

海外においては、直営店で6店舗を閉店し、19店舗（子会社の増加による7店舗含む）を出店したことにより、当第3四半期連結累計期間末の直営店による営業店舗数は17店舗となり、また、FC等による店舗で3店舗を閉店し、24店舗を出店したことにより、FC等による当第3四半期連結累計期間末の営業店舗数は39店舗となりました。

この結果、売上高は19億63百万円（前年同期比75.3%増）となり、セグメント損失は4億52百万円（前年同期はセグメント損失2億41百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ55億93百万円増加し、506億99百万円（前期比12.4%増）となりました。これは主に現金及び預金の増加や、新規出店に係わる有形固定資産、敷金及び保証金、建設協力金が増加したこと等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ50億6百万円増加し、351億34百万円（前期比16.6%増）となりました。これは主に積極的な設備投資のための資金調達により、長期借入金（1年内返済予定を含む）が前連結会計年度末に比べ54億65百万円増加したことによるものです。

純資産は、利益剰余金及び為替換算調整勘定の増加等により前連結会計年度末に比べ5億86百万円増加し、155億64百万円（前期比3.9%増）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	115,200,000
計	115,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	39,296,600	39,296,600	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	39,296,600	39,296,600	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成26年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年12月31日	-	39,296,600	-	1,357	-	1,415

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,291,600	392,916	-
単元未満株式	普通株式 5,000	-	-
発行済株式総数	39,296,600	-	-
総株主の議決権	-	392,916	-

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(注) 当第3四半期会計期間末現在の自己株式数は、9株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	総務部長	小島 義昭	平成25年10月31日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,762	8,934
営業未収入金	1,265	1,335
商品	3	6
原材料及び貯蔵品	169	181
繰延税金資産	480	426
その他	844	991
流動資産合計	9,525	11,874
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,857	28,997
減価償却累計額	8,764	10,645
建物及び構築物(純額)	17,093	18,352
工具、器具及び備品	7,297	8,490
減価償却累計額	4,978	5,866
工具、器具及び備品(純額)	2,319	2,624
リース資産	3,886	4,494
減価償却累計額	847	1,024
リース資産(純額)	3,038	3,470
その他	737	601
有形固定資産合計	23,189	25,048
無形固定資産	235	462
投資その他の資産		
投資有価証券	246	501
敷金及び保証金	4,425	4,587
建設協力金	5,406	5,807
繰延税金資産	876	1,164
その他	1,217	1,268
貸倒引当金	16	15
投資その他の資産合計	12,155	13,313
固定資産合計	35,579	38,824
資産合計	45,105	50,699

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,784	1,793
1年内返済予定の長期借入金	6,067	7,700
リース債務	175	175
未払法人税等	1,632	631
賞与引当金	241	146
店舗閉鎖損失引当金	-	38
その他の引当金	-	2
その他	5,060	4,955
流動負債合計	14,962	15,443
固定負債		
長期借入金	10,962	14,795
リース債務	3,356	3,926
資産除去債務	791	904
その他	54	64
固定負債合計	15,164	19,690
負債合計	30,127	35,134
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,348	1,357
資本剰余金	1,406	1,415
利益剰余金	11,947	12,315
自己株式	-	0
株主資本合計	14,701	15,087
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	58	231
その他の包括利益累計額合計	58	231
新株予約権	217	246
純資産合計	14,978	15,564
負債純資産合計	45,105	50,699

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	52,434	58,889
売上原価	13,076	14,355
売上総利益	39,357	44,533
販売費及び一般管理費	34,152	40,961
営業利益	5,204	3,572
営業外収益		
受取利息	71	79
その他	70	145
営業外収益合計	142	225
営業外費用		
支払利息	254	274
その他	40	47
営業外費用合計	295	322
経常利益	5,051	3,475
特別利益		
新株予約権戻入益	0	6
特別利益合計	0	6
特別損失		
店舗閉鎖損失	-	15
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	38
減損損失	59	761
子会社株式売却損	2	-
特別損失合計	61	815
税金等調整前四半期純利益	4,990	2,666
法人税、住民税及び事業税	2,336	1,883
法人税等調整額	90	233
法人税等合計	2,426	1,649
少数株主損益調整前四半期純利益	2,563	1,016
四半期純利益	2,563	1,016

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,563	1,016
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	44	100
持分法適用会社に対する持分相当額	-	71
その他の包括利益合計	44	172
四半期包括利益	2,518	1,189
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,518	1,189

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、新たに設立したGEORGE'S DONUTS CORPORATIONを、当第3四半期連結会計期間より、TORIDOLL UK LIMITEDを連結の範囲に含めております。

また、第1四半期連結会計期間に当社の連結子会社である東利多控股有限公司を通じてDream Dining Corporationの全株式を取得いたしました。これに伴い、Dream Dining Corporation及びその子会社4社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	2,824百万円	3,132百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	608	15.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	648	16.50	平成25年3月31日	平成25年6月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	丸亀製麺	とり どーる	丸醬屋	長田 本庄軒	計				
売上高									
外部顧客 への売上高	47,653	1,938	1,048	674	51,314	1,120	52,434	-	52,434
計	47,653	1,938	1,048	674	51,314	1,120	52,434	-	52,434
セグメント 利益又は損失 ()	7,919	234	139	54	8,349	241	8,108	2,903	5,204

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「麵屋通り」、「スージーおばさんのトマトパスタ」、「グリル三番館」、「とん助」、「まきの」等の各店舗を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 2,903百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

・当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	丸亀製麺	とり どーる	丸醬屋	長田 本庄軒	計				
売上高									
外部顧客 への売上高	53,546	1,839	807	732	56,925	1,963	58,889	-	58,889
計	53,546	1,839	807	732	56,925	1,963	58,889	-	58,889
セグメント 利益又は損失 ()	6,992	149	80	17	7,240	452	6,788	3,216	3,572

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「麵屋通り」、「スージーおばさんのトマトパスタ」、「グリル三番館」、「とん助」、「まきの」等の各店舗を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 3,216百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	65円28銭	25円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,563	1,016
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,563	1,016
普通株式の期中平均株式数(株)	39,268,730	39,295,170
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	65円21銭	-
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(株)	43,650	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成21年 6 月26日 定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権) 普通株式335,800株 希薄化効果を有することとなりました。 平成24年 6 月28日 定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権) 普通株式367,400株	重要な変動はありません。

(注) 当第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月10日

株式会社トリドール
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 基 博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坊 垣 慶 二 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トリドールの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トリドール及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。